



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 住友重機械工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 吉伸

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 大島 秀夫

TEL 03-6737-2333

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	251,922	0.1	16,301	98.3	14,816	104.3	7,920	500.2
22年3月期第2四半期	251,651	△26.2	8,218	△76.1	7,253	△78.6	1,320	△93.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.13	—
22年3月期第2四半期	2.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	588,931	255,831	41.7	406.93
22年3月期	610,087	254,153	40.0	404.73

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 245,447百万円 22年3月期 244,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	6.6	40,000	41.6	35,000	32.9	20,000	50.6	32.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 605,726,394株 22年3月期 605,726,394株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,559,642株 22年3月期 2,315,778株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 603,216,335株 22年3月期2Q 603,453,904株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成22年7月30日に公表いたしました業績予想及び配当予想を修正しております。

(2) 業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(3) 平成22年10月1日に、当社と日本スピンドル製造株式会社は、当社を完全親会社、日本スピンドルを完全子会社とする株式交換を行いました。

その結果、発行済株式数が8,801,011株増加し、自己株式が2,510,000株減少しています。なお、「3. 平成23年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式交換の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) セグメント別受注・売上・受注残	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)におけるわが国経済は、急激な円高進行はあったものの中国を中心とした新興国向け輸出の回復、国内経済対策の効果もあり景気は緩やかな回復を見せています。また、海外におきましては、欧州における金融不安、米国における市況回復の遅れもあり不安定な状態にあります一方、経済対策の効果が出ている中国等新興国市場は好調に推移しており、世界市場における存在感がさらに増しています。

このような経済環境のもと、当社グループは拡大する新興国市場を中心にグローバル展開を加速するなど経営環境変化に適応した事業運営を行いました。

この結果、受注高につきましては環境・プラント、船舶、その他部門では減少したものの、それ以外の部門で増加し、前年同期比36%増加の2,438億円となりました。売上高につきましては、前年同期並みの2,519億円となりました。

損益面では、コストダウンの効果もあり、営業利益は前年同期比98%増加の163億円、経常利益は前年同期比104%増加の148億円、四半期純利益は前年同期比500%増加の79億円となりました。

各部門別の状況は、以下の通りです。

① 機械コンポーネント部門

中国をはじめとする新興国市況の回復や国内市場向け精密制御用減速機などが好調だったことにより、受注は増加いたしました。売上はほぼ前年同期並みとなりました。この結果、受注高は372億円(前年同期比26%増)、売上高は345億円(前年同期比1%減)、営業利益は16億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、中国などの東アジア市況の回復により、受注、売上ともに増加いたしました。その他の事業は、医療機器が好調だったほか、半導体、電子関連機種も回復基調にあり、受注、売上ともに増加いたしました。この結果、受注高は699億円(前年同期比63%増)、売上高は585億円(前年同期比29%増)、営業利益は17億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業は、好調な中国市況を背景に、受注、売上とも増加いたしました。建設用クレーン事業は、北米市況の回復が遅れたことから低調に推移し、受注、売上ともに減少いたしました。この結果、受注高は674億円(前年同期比45%増)、売上高は638億円(前年同期比26%増)、営業利益は31億円となりました。

④ 産業機械部門

タービン・ポンプ事業は、海外における資源、エネルギー関連の設備投資が回復基調にあったことにより、受注は増加いたしました。売上は前年の受注が低調であったこともあり減少いたしました。運搬機械事業は、電力会社向けが好調に推移し、受注は増加いたしました。売上は前年の受注が低調であったことにより減少いたしました。この結果、受注高は360億円(前年同期比49%増)、売上高は328億円(前年同期比28%減)、営業利益は54億円となりました。

⑤ 船舶部門

当第2四半期は、市況回復の遅れにより新造船の受注がなく、売上につきましては、前年同期よりも1隻少ない新造船4隻の引渡しとなりました。この結果、受注高は9億円(前年同期比68%減)、売上高は284億円(前年同期比17%減)、営業利益は32億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、産業用発電ボイラ市況が低調であったことから、受注、売上ともに減少いたしました。水処理プラント事業は、市況が低調であったことから受注は減少いたしました。売上は前期末の受注残が豊富であったことから増加いたしました。この結果、受注高は280億円(前年同期比5%減)、売上高は299億円(前年同期比17%減)、営業利益は6億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は43億円(前年同期比4%減)、売上高は39億円(前年同期比14%減)、営業利益は7億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末(平成22年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて現金及び預金が174億円、有形固定資産が31億円、受取手形及び売掛金が26億円、投資その他の資産が41億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比212億円減少の5,889億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が90億円増加した一方、有利子負債残高が195億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比228億円減少の3,331億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が20億円減少した一方、利益剰余金が56億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比17億円増加の2,558億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.7ポイント増加し、41.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増減額が増加したものの、売上債権の増減額及びたな卸資産の増減額が減少し、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期比88億円減少の144億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期比3億円増加の96億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を増加させたことなどにより、前年同期比50億円増加の221億円となりました。

この結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して175億円減少の440億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回予想に対して、当第2四半期連結累計期間では、売上高が増加した建設機械部門を始め、精密機械部門、産業機械部門および船舶部門などでコストダウン効果が寄与したことなどにより、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益につきまして、いずれも前回予想から改善いたしました。

通期につきましては、当社グループを取り巻く経営環境が不透明であり、先行き懸念もありますが、当第2四半期連結累計期間の業績などを勘案し、営業利益、経常利益、当期純利益につきまして、いずれも上方修正することといたします。

なお、第3四半期以降の主な為替レートは、1米ドル=80円、1ユーロ=115円と想定しております。

平成22年7月30日の第1四半期決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(平成23年3月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	540,000	36,000	32,000	16,500	27.35
今回発表予想(B)	550,000	40,000	35,000	20,000	32.85
増減額(B-A)	10,000	4,000	3,000	3,500	—
増減率(%)	1.9	11.1	9.4	21.2	—
(ご参考)前期実績	516,165	28,254	26,333	13,280	22.01

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法
前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。
- ・たな卸資産の評価方法
当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しまして、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
- ・たな卸資産の未実現損益の算定方法
前連結会計年度末で用いた損益率を使用しております。
- ・固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
- ・経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境など、かつ、一時差異などの発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及びセグメント情報への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に480百万円を計上しております。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,106	62,511
受取手形及び売掛金	129,279	131,893
たな卸資産	129,568	123,416
その他	23,486	23,032
貸倒引当金	△1,060	△1,073
流動資産合計	326,379	339,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,482	115,971
その他(純額)	96,881	100,506
有形固定資産合計	213,363	216,477
無形固定資産		
その他	6,760	7,308
無形固定資産合計	6,760	7,308
投資その他の資産		
その他	44,027	48,096
貸倒引当金	△1,598	△1,574
投資その他の資産合計	42,429	46,523
固定資産合計	262,552	270,308
資産合計	588,931	610,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,987	108,018
短期借入金	18,917	30,524
1年内返済予定の長期借入金	5,431	10,438
引当金	6,915	7,807
その他	66,898	78,168
流動負債合計	215,148	234,954
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	33,803	36,698
退職給付引当金	32,070	32,426
引当金	389	235
再評価に係る繰延税金負債	32,211	32,211
その他	9,479	9,411
固定負債合計	117,952	120,981
負債合計	333,100	355,935

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	20,503	20,503
利益剰余金	167,507	161,951
自己株式	△1,614	△1,494
株主資本合計	217,267	211,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	2,003
繰延ヘッジ損益	1,299	1,125
在外子会社年金債務調整額	△1,934	△1,753
土地再評価差額金	40,386	40,386
為替換算調整勘定	△11,619	△9,370
評価・換算差額等合計	28,180	32,390
少数株主持分	10,384	9,931
純資産合計	255,831	254,153
負債純資産合計	588,931	610,087

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	251,651	251,922
売上原価	204,170	198,158
売上総利益	47,480	53,764
販売費及び一般管理費	39,262	37,463
営業利益	8,218	16,301
営業外収益		
受取利息	59	76
受取配当金	518	709
その他	1,523	847
営業外収益合計	2,099	1,632
営業外費用		
支払利息	932	795
その他	2,133	2,321
営業外費用合計	3,065	3,116
経常利益	7,253	14,816
特別利益		
補助金収入	896	—
特別利益合計	896	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
投資有価証券評価損	1,098	—
特別損失合計	1,098	480
税金等調整前四半期純利益	7,050	14,336
法人税、住民税及び事業税	4,568	5,422
法人税等調整額	694	392
法人税等合計	5,262	5,815
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,522
少数株主利益	469	602
四半期純利益	1,320	7,920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,050	14,336
減価償却費	9,562	8,735
受取利息及び受取配当金	△577	△784
支払利息	932	795
売上債権の増減額 (△は増加)	37,181	△3,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,550	△5,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,413	9,563
その他	3,645	△2,153
小計	27,929	22,289
利息及び配当金の受取額	1,165	785
利息の支払額	△890	△798
法人税等の支払額	△5,023	△7,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,181	14,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,978	△132
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,500	—
固定資産の取得による支出	△12,656	△7,037
投資有価証券の売却による収入	31	359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,608
その他	△180	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,327	△9,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,740	△10,866
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△19,000	—
長期借入れによる収入	5,500	—
長期借入金の返済による支出	△819	△7,817
配当金の支払額	△11	△2,411
少数株主への配当金の支払額	△657	△344
その他	△403	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,130	△22,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,008	△365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,268	△17,722
現金及び現金同等物の期首残高	42,414	61,452
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,942	236
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,105	43,967

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、クレーン、道路機械
産業機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	ボイラ、産業廃棄物処理装置、水処理装置、パルプ製造装置、反応容器、橋梁
その他	不動産、ソフトウェア

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	機械 コンポー ネント	精密 機械	建設 機械	産業 機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,514	58,500	63,779	32,843	28,426	29,913	247,975	3,947	251,922	—	251,922
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	841	613	2	63	38	514	2,072	1,045	3,117	△3,117	—
計	35,355	59,113	63,781	32,906	28,464	30,428	250,047	4,992	255,038	△3,117	251,922
セグメント 利益	1,628	1,672	3,109	5,393	3,154	604	15,560	722	16,282	18	16,301

(注) 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間におきまして、重要な事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより表示すると次のようになります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	機械 コンポー ネント	精密 機械	建設 機械	産業 機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	34,799	45,276	50,620	45,827	34,291	36,255	247,068	4,583	251,651	—	251,651
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,009	655	4	76	79	600	2,423	1,101	3,524	△3,524	—
計	35,808	45,931	50,624	45,903	34,370	36,855	249,491	5,683	255,174	△3,524	251,651
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	△847	△4,172	△315	7,552	2,518	2,693	7,429	636	8,065	153	8,218

(注) 主にセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社と日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドルという)は、平成22年5月10日開催の各々の取締役会において、当社を完全親会社、日本スピンドルを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。この株式交換により、平成22年10月1日をもって、日本スピンドルは当社の完全子会社になりました。なお、この株式交換に伴い、負ののれんが34億円発生し、第3四半期にて一括償却を行います。

4. 補足情報

(1) セグメント別売上・受注・受注残高

①受注高

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (21/4 ~ 21/9)		当第2四半期 (22/4 ~ 22/9)		増 減		前期 (21/4 ~ 22/3)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比(%)	金 額	構成比(%)
機械コンポーネント	29,432	16.4	37,213	15.3	7,782	26.4	61,421	15.2
精密機械	42,788	23.8	69,946	28.7	27,157	63.5	106,085	26.3
建設機械	46,571	25.9	67,405	27.6	20,834	44.7	100,531	24.9
産業機械	24,237	13.5	36,039	14.8	11,802	48.7	59,834	14.8
船舶	2,798	1.5	893	0.4	△1,905	△68.1	4,290	1.1
環境・プラント	29,458	16.4	28,029	11.5	△1,429	△4.9	62,550	15.5
その他	4,447	2.5	4,267	1.7	△180	△4.0	8,726	2.2
合 計	179,730	100.0	243,792	100.0	64,061	35.6	403,437	100.0

②売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (21/4 ~ 21/9)		当第2四半期 (22/4 ~ 22/9)		増 減		前期 (21/4 ~ 22/3)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比(%)	金 額	構成比(%)
機械コンポーネント	34,799	13.9	34,514	13.7	△285	△0.8	69,040	13.4
精密機械	45,276	18.0	58,500	23.2	13,224	29.2	105,191	20.4
建設機械	50,620	20.1	63,779	25.3	13,159	26.0	102,650	19.9
産業機械	45,827	18.2	32,843	13.0	△12,984	△28.3	85,637	16.6
船舶	34,291	13.6	28,426	11.3	△5,865	△17.1	62,927	12.2
環境・プラント	36,255	14.4	29,913	11.9	△6,342	△17.5	81,884	15.8
その他	4,583	1.8	3,947	1.6	△636	△13.9	8,835	1.7
合 計	251,651	100.0	251,922	100.0	271	0.1	516,165	100.0

③受注残高

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (22.3.31)		当第2四半期末 (22.9.30)		増 減		前年同四半期末 (21.9.30)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比(%)	金 額	構成比(%)
機械コンポーネント	18,080	4.8	20,780	5.6	2,700	14.9	20,708	4.9
精密機械	47,044	12.5	58,490	15.9	11,446	24.3	44,154	10.5
建設機械	13,468	3.6	17,094	4.6	3,626	26.9	11,378	2.7
産業機械	78,813	20.9	82,008	22.2	3,196	4.1	84,457	20.1
船舶	142,720	37.9	115,187	31.3	△27,533	△19.3	169,864	40.5
環境・プラント	75,130	19.9	73,246	19.9	△1,884	△2.5	87,832	20.9
その他	1,619	0.4	1,939	0.5	321	19.8	1,593	0.4
合 計	376,874	100.0	368,744	100.0	△8,130	△2.2	419,987	100.0